平成25年度 市の財政状況

市は、市民の皆さんに市財政の実態を知っていただくため、毎年２回財政状況を公表しています。本紙面では、平成25年度の財政状況についてお知らせします。

この公表により、市財政はどのように運営され、税金はどのように使われているのかなどをご理解いただき、より良い大垣市をつくるため、市民の皆さんにご協力をお願いするものです。

平成25年度は、北幼保園建設事業や、大垣駅南街区市街地再開発事業を進めるなど、市の重要政策課題に取り組むとともに、証明書等コンビニ交付サービス事業を開始するなど、きめ細かな市民サービスの向上に努めました。

一般会計

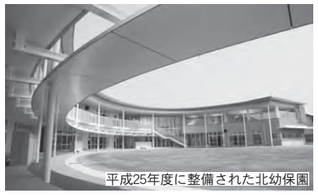
平成25年度の一般会計の決算は、下グラフのとおりで、収入額が589億7,619万円、支出額が570億592万円となりました。

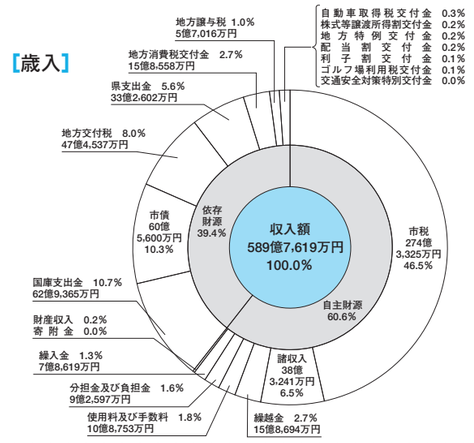
平成24年度と比較した伸び率は、歳入が0.5％増、歳出が0.2％減となっています。

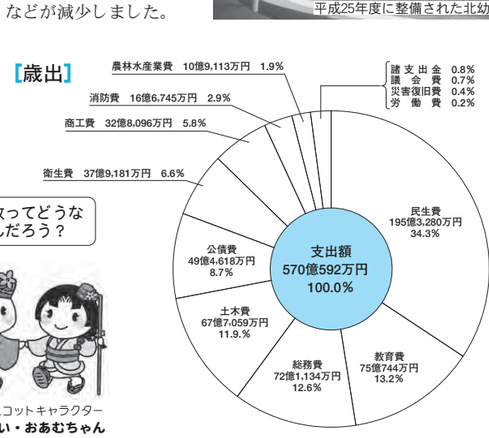
歳入のうち、市税収入が274億3,325万円と全体の46.5％を占めており、平成24年度と比較すると６億4,480万円、2.4％増で、主なものでは、法人市民税が３億8,451万円、16.2％増、市たばこ税が１億2,632万円、11.6％増となっています。

歳出の主なものは、社会福祉・高齢者福祉・児童福祉などの経費である民生費が34.3％と最も多く、次いで、小中学校・社会教育・保健体育などの経費である教育費が13.2％となっています。

平成24年度決算額に比べ、北幼保園建設事業費（２億5,589万円増）、大垣駅南街区市街地再開発事業費（３億3,838万円増）、興文小学校屋内運動場改築事業費（６億3,377万円増）などが増加した一方で、小中学校等耐震補強事業費（10億4,218万円減）、横曽根工業団地整備事業費（５億1,251万円減）などが減少しました。


平成25年度に整備された北幼保園





大垣市マスコットキャラクター
おがっきい・おあむちゃん

財政の健全性に関する比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成25年度決算に基づく「健全化判断比率（実質赤字比率など４指標）」と「資金不足比率」を公表します。

いずれの比率についても、自主的な改善努力を図る財政健全化計画の策定が義務付けられる基準①、国などの関与による確実な再生を図る財政再生計画の策定が義務付けられる基準②を下回っています。

なお、前年度に比べて実質公債費比率は0.6ポイント、将来負担比率は5.9ポイント、それぞれ改善しています。

区分		説明	大垣市	①早期健全化基準	②財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	市の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示します	赤字はありません	11.63％	20.0％
	連結実質赤字比率	上記に、特別会計と企業会計を加えた市全体の財政運営の悪化の度合いを示します	赤字はありません	16.63％	30.0％
	実質公債費比率	地方債の償還金およびこれに準ずる費用の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示します	2.3％	25.0％	35.0％
	将来負担比率	地方債現在高など将来の負担を指標化し、財政運営に与える負担の度合いを示します	17.0％	350.0％	
資金不足比率		公営企業の資金不足を事業規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示します	資金不足はありません	20.0％	

特別会計

特別会計の決算は、下表のとおりです。

特別会計全体では、予算総額477億6,580万円に対し、収入額が493億416万円で、収入率103.2％、支出額が451億8,609万円で執行率94.6％です。

会計名	収入額	収入率（％）	支出額	執行率（％）
物品調達	633万円	81.2	574万円	73.6
交通災害共済事業	3,324万円	103.9	2,445万円	76.4
国民健康保険事業	183億5,110万円	109.4	161億4,516万円	96.2
国民健康保険直営診療施設事業	5,533万円	85.3	5,533万円	85.3
後期高齢者医療事業	16億6,095万円	99.6	16億4,214万円	98.5
介護保険事業	119億8,222万円	104.2	111億1,625万円	96.7
簡易水道事業	1億9,605万円	78.1	1億9,248万円	76.7
市行造林事業	5,326万円	95.6	5,326万円	95.6
公設地方卸売市場事業	9,625万円	83.9	9,625万円	83.9
公共下水道事業	54億5,724万円	96.1	54億4,524万円	95.9
特定環境保全公共下水道事業	2億4,955万円	98.3	2億4,955万円	98.3
農業集落排水事業	7,081万円	94.9	7,081万円	94.9
駐車場事業	1億2,162万円	93.4	1億2,162万円	93.4
競輪事業	109億4,389万円	98.3	99億4,364万円	89.3
牧田財産区	1,035万円	97.6	965万円	91.0
一之瀬財産区	57万円	190.0	7万円	23.3
時財産区	1,540万円	104.8	1,445万円	98.3
計	493億416万円	103.2	451億8,609万円	94.6

企業会計

病院事業では、医療機器の整備により、手術体制の充実強化を図りました。また、平成25年度から着工した託児所および寮改築工事は順調に進捗し、ハイブリッド手術室改修は、平成26年２月に完了しました。

水道事業では、配水管の布設・布設替や、墨俣第二水源地の改良工事などを行いました。

ハイブリッド手術室

会計名	項目	収入額	前年比（％）	支出額	前年比（％）
病院事業	収益的	301億1,697万円	100.8	287億9,353万円	100.8
	資本的	9億7,426万円	94.8	14億7,927万円	71.1
水道事業	収益的	20億　181万円	99.7	17億5,835万円	106.6
	資本的	1億8,109万円	34.4	10億6,628万円	64.7

※資本的収支の差引マイナス分は、留保資金や積立金等で補われます。

土地開発公社の状況

市の財政状況をより詳しく知っていただくため、出資団体であり、市が債務保証している大垣市土地開発公社の状況について、お知らせします。

同公社は、公共事業に必要な用地を市などの依頼により、円滑に取得することを目的として設立されたものです。

平成25年度決算では、借入金残高は116億3,227万円で前年度より17億4,463万円の減、ピーク時の平成９年度の213億2,738万円から96億9,511万円の減となっています。

社会情勢の変化などにより、設立当時に比べ、厳しい経営状況となっていますが、昨年７月に策定した土地開発公社経営健全化計画（平成25～32年）に基づき、一層の健全化を促進しています。

区分	保有土地		借入金残高
	面積	金額	
平成24年度	294,385.60㎡	114億8,518万円	133億7,690万円
平成25年度	218,818.64㎡	79億4,449万円	116億3,227万円
前年度比	△75,566.96㎡	△35億4,069万円	△17億4,463万円

財政状況について詳しくは、市ホームページまたは財務課（☎47－8296）へ

基金の状況

基金は、家計に例えると、預貯金にあたります。

平成25年度末の一般会計と特別会計を合わせた基金現在高は、前年度より９億1,202万円増の114億9,735万円（市民１人当たり７万597円）となりました。

財源の年度間調整のための積み立て、取り崩しにより、財政調整基金が７億5,990万円増、減債基金が２億9,770万円減となりました。

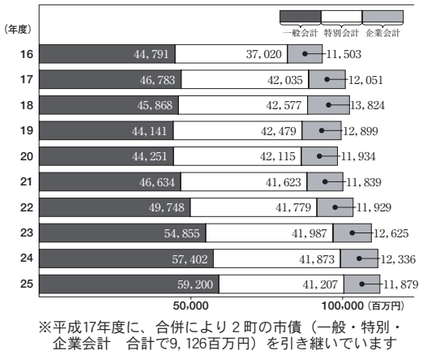
その他目的基金の公共施設整備基金は、教育・福祉施設などの整備で4,760万円を取り崩す一方、将来の庁舎建設に備え７億1,170万円を積み立てました。

【基金別の状況】
- 財政調整基金　45億8,850万円
- 減債基金　６億1,020万円
- その他目的基金（公共施設整備、地域振興、福祉、環境保全、国民健康保険基金など）　62億9,865万円

市債の状況

平成25年度末の一般会計・特別会計・企業会計を合わせた市債現在高は、前年度より６億7,504万円増の1,122億8,581万円（市民１人当たり68万9,466円）で、一般会計では興文小学校屋内運動場改築事業や臨時財政対策債の借り入れなどにより、前年度より17億9,805万円増の591億9,980万円（市民１人当たり36万3,503円）となっています（市民１人当たりは、平成26年３月31日現在の住民基本台帳人口162,859人で算出）。なお、一般会計の市債残高は平成20年度から増加に転じていますが、地方交付税の原資が不足する国の代わりに市が借り入れを行う臨時財政対策債の発行額が増加していることが大きな要因となっています。

市債現在高の推移



※平成17年度に、合併により２町の市債（一般・特別・企業会計　合計で9,126百万円）を引き継いでいます